

3月定例議会は、2月25日から3月27日までの31日間にわたって開かれました。町長から平成26年度一般会計予算、平成25年度一般会計補正予算など18件が提案され、各常任委員会ならびに本会議で審議の結果、すべて原案どおり可決・同意しました。議員から一般会計補正予算に対し、附帯決議が提出され、賛成多数で可決しました。また、意見書3件が提出され、いずれも可決しました。一般質問では、13人の議員が質問に立ち、町政をただしました。

平成25年度 一般会計補正予算

なぜ中3と小1クラスだけ？

エアコン設置に多くの質疑

賛成9、反対4で可決

主な質疑

子どもに不公平になる。

Q 今回25教室で約6千万円、

Q 中3と小1の25教室にエアコン設置を先行させる理由は、

一般財源から126万円で設置できるという議案だ。

A 高校受験を控えて勉学に良い環境をと中3の教室の設置を提案した。その後、議員

教育委員会は

Q 町長の公約が色濃い。教育委員会、保護者、学校現場

や退職校長会などからの指摘で体力的に弱い小1を考えた。それだけでは在校生が1度も

ではどんな意見や要望を持っているのか。

エアコン使用経験のないまま卒業する可能性が大きい。

A 教育委員長と、大勢ではないが中3と小1の保護者の理解は得たと思っている。

全学年にはいつ？

Q 全学年にエアコンは、いつになるのか。

退職校長会からは学力の基礎は中3の受験時より小学生の時という意見があった。

A できれば一括して設置したいの思いはある。

Q 2つの学年につけるとしてもそのあとの具体的な財政根拠が出ていない。子どもたちは我慢するけれど納得はしていない。

しかし、財政的に無理。ふれ愛センターの見直し、進修館の指定管理への移行、固定資産税などを精査し、今後のスケジュール計画を出していきたい。

やさしい親心ではなく偏った親心ではないのか。

Q 全学年に設置しなければ、

A 全学年につけたいが一括にできない。

補正予算のあらまし

歳入	
○民生費国庫補助金	1億4,045万円
○教育費	1,043万円
○町債	5,010万円
歳出	
○臨時福祉給付事業	1億1,248万円
○子育て世帯臨時特例給付事業	3,766万円
○学校施設管理事業(エアコン25教室分)	6,065万円

新築校舎についてエアコン（他市の中学校）

平成25年度一般会計補正予算に対して、「附帯決議」が提出され、賛成多数で可決しました。

■附帯決議とは…

法律や議案の執行にあたり、要望や勧告などを表明するために付される議決のことです。その内容は、担当課・職を法的に拘束するものではないが、議会の意思として十分尊重されるべきであるという政治的效果はありません。

平成25年度一般会計補正予算に対する附帯決議（抜粋）

25年度一般会計補正予算は、国の補正予算を活用した小学校および中学校の一部にエアコンを設置する事業が盛り込まれた内容になっている。

小学校および中学校へのエアコン設置については、以前から定例会の一般質問等で要望が出されていることから、通常であれば歓迎されるべきものである。しかし、財政的な問題もあり、エアコン設置については教育委員会などとさらに協議を深め、児童・生徒にとって最適な設置方法を選定することを強く求める。

以上、決議する。

賛成討論 飯山 直一議員

ここ10年ほどの異常気象は問題だ。今回厳しい財政の中、補助金を活用し、一部ではあるがエアコンが設置される処置が盛り込まれ、大いに歓迎すべきである。エアコン設置を機に、町外に情報を発信し子育て世代の招致を図り、人口増の一助になるものと確信する。今後計画的に全教室に配置されることを要望する。

25年度一般会計補正予算は、採決の結果、賛成9、反対4で可決されました。賛成・反対討論を抜粋してお知らせします。

反対討論 金子 正志議員

①夏休み前後で30度以上の日は7月と9月で14日。夏休みを増やして冬休み春休みを減らす、あるいは土曜日授業を増やすなど工夫が考えられる。工夫は無料でできる。②1年前2年前に全教室に設置した扇風機の評判はよい。宮代町の小学校は学力平均が高い。教員の能力、児童・生徒の集中力のたまもの。③実社会で自立できるたくましい人間を育てることが大切。

賛成討論 丸藤 栄一議員

県内の小・中学校で、エアコンを設置する動きが広がっている。文部科学省の学校環境衛生基準では、教室の温度は、夏は25度から28度であることが望ましいと言われている。児童・生徒の健康と学習環境改善のために、教室にエアコン設置が必要。今回は一部での設置であるが、今後の設置に向けて間違いなく弾みになると思う。一日も早い全教室への設置を要望し賛成する。

賛成討論 小河原 正議員

教育環境を良くすることには賛成である。心配なのは、設置されない学年に対して教育委員会は責任を持ってまず説明をしてもらいたい。また、財源を生み出すのに、町長は高齢者の施設を廃止するかのような説明をしているが大きな問題だ。財源は、財政調整基金が10億もあるので、こういったものを使うなどすれば高齢者の施設は小さくなくて済む。

反対討論 田島 正徳議員

国の補助金事業は喜ばしいし、環境改善は保護者、児童・生徒など学校関係者にも歓迎すべきことである。しかし、①中3と小1だけの限定設置である ②残り7学年に対する設置予定計画があいまいであり、住民の同意を得られないと思うのが反対の理由である。十分な設置計画の協議をもって義務教育である公立学校全校に設置すべきである。

反対討論 中野 松夫議員

①全学年への設置予定は、財源の見込みがないことから、現在、具体的計画がない。②単に進学を控えてという理由は納得性を欠く。不公平感のある環境を、しかも教育を担う学校という場所に町が提供することになる。教育上著しく配慮を欠いた措置。③台数に限りがあり、児童生徒が公平に利用できるように、共通して利用する場所に設置すべき。

賛成討論 伊草 弘之議員

今回の一般会計補正予算は、年度末の定例会ということで事業実績の確定による調整のほか、新規事業に国の補正予算を活用した小中学校の一部の教室にエアコン設置、および国の補正予算による子育て世帯に臨時給付事業があること等から、補正予算には賛成する。しかし、エアコン設置は設置場所、維持費の問題など学校現場と協議することが必要。

補正予算
その他の質疑

臨時福祉給付金

Q 給付人数の積算根拠は。
A 消費税率の引き上げによる低所得者対策である。1人1万円給付される。対象人数は8千人と、老齢基礎年金受給者加算が4千人分。

子育て世帯
臨時特例給付金

Q 対象者3300人とは。
A 消費税引き上げに対する対策。児童手当の受給対象者が3267人、増える傾向にあるので1.3を掛けた数字。
Q 給付に係る事務経費1714万円はかかりすぎではないか。また、執行残はどうなるのか。
A 給付に係る電算費用、新たに要する人件費（アルバイト）

合併処理浄化槽

である。また、執行残は国に返還されるものである。
Q 住環境改善を考えれば、単独処理槽から合併処理浄化槽へ切り替えるべき。なぜ減額になったのか。
A 当初予算で284万円（5人分）計上したが、補助申請が3人だったので約166万円になった。河川に与える負荷を周知し合併浄化槽への転換を促進したい。

国民健康保険特別会計

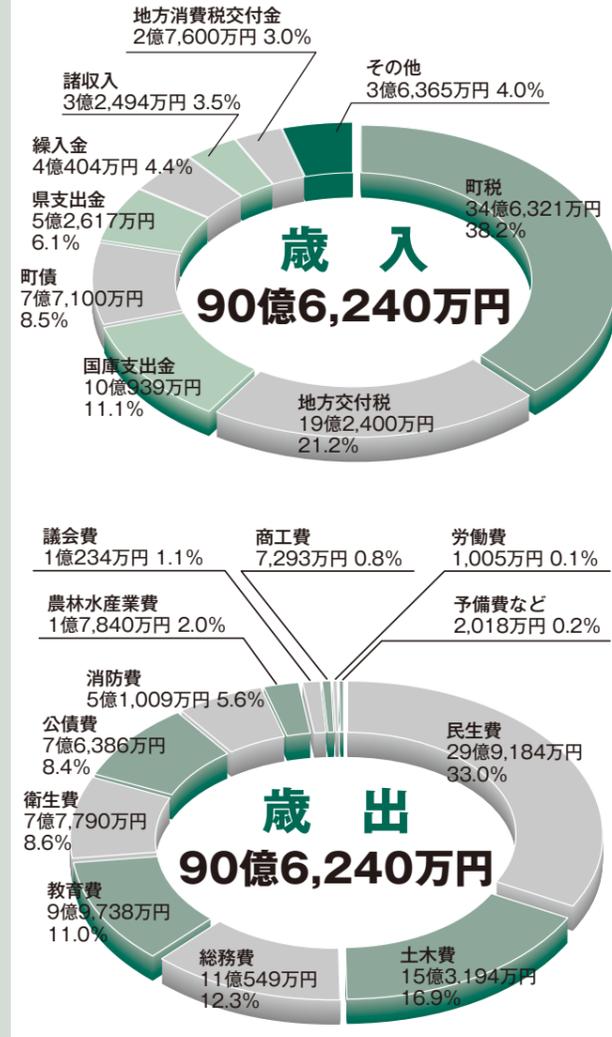
Q 健診事業がマイナスになっているが。
A 胃がん検診で950人の予定が849人、肺がん検診で予定1200人が1151人、大腸がん検診が900人のところ843人となったため。引き続き多くの方に受けていただき、医療費の減につなげていきたい。

東武動物公園駅西口広場完成へ

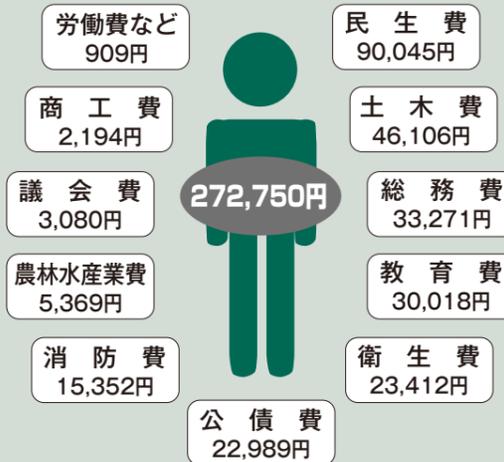
90億6240万円で新年度スタート

平成26年度一般会計予算をはじめ、特別会計、企業会計など7つの会計予算については、本会議での総括質疑と、2つの常任委員会それぞれ審議しました。委員会では、5日間にわたって質疑応答を行い、徹底チェックしました。

一般会計予算の内訳



一般会計歳出予算の町民1人当たりの金額



生活・環境

主な使いみち

桜管理委託料	272万円
太陽光発電システム事業	200万円
防犯灯のLED推進事業	504万円
交通安全対策事業	1,178万円
防災コミュニティ促進	464万円

便利バスの新ルートに配慮を

問 バスの新ルートが東口区長会で問題となった。また、特別支援学校も事業の一環で使用する予定だったが、困っているみたい。

答 今回は施設と高齢化の進む住宅地を中心、分かりやすさとバスの特性をいかしたルートとした。東武動物公園駅東口は、道路が狭く、やむなく通さなくなった。金原は利用率を基にル

問 平成27年度に東武動物公園駅西口の開発が完了予定であり、放置自転車が増えるのが心配。自転車の駐輪対策は。

答 現在、仮設の有料駐輪場が設置されており、東武において駐輪場は検討していると聞いている。



総務・財政

主な使いみち

市民活動サポートセンター運営事業	637万円
みやしろ定住促進	140万円
合併意識調査事業	120万円
男女共同参画社会推進事業	13万円
パスポート事務事業	74万円

町でパスポート10月から取得できます

問 新たにパスポート事務を受けることになった背景は。

答 住民サービスという観点から近隣自治体の動向を踏まえ判断した。また、県がパスポート事務の権限委譲100%を目指すという動向も背景にある。

問 合併意識調査のアンケートは、いつ、どのように実施するのか。これまでの

町の説明との整合性は。今回のアンケートの実施はトップダウンか。

答 前回の合併議論から10年が経過しているのので、その後、住民の意識がどのように変化したのかを知るための意識調査。時期などについては未定。

町長の考えを反映したものである。

討論 賛成です

賛成討論 伊草 弘之議員

予算否決は、町民への影響が大きいと判断
 合併意識調査事業に理解が得られない理由。①実施の理由に選挙公約との説明であるが、考え方やスケジュールが示されていない。②町は合併によらない地域経営を選択し、総合計画のもとにまちづくりが進められている。③議会は、住民意識調査の実施時期は十分検討する必要があると判断している。④近隣市町の現状と合併の効果の検証が必要。

賛成討論 中野 松夫議員

事業全体を考慮
 以下の点から現時点での実施は適当でない、合併(調査)はビジョンと計画性が必要。①意識調査の目的が不明確。②合併について町長の考えが不明。③調査実施後の計画もない。④近隣市町との信頼関係は大事。上記の調査事業を減額する修正案を提案するのが適当ですが、可決は難しいと判断し予算全体の必要性、重要性を優先する。

賛成討論 金子 正志議員

公約をスピーディに実行する予算に賛成
 宮代町の公共施設・インフラの更新に必要な資金は50年間で652億円。借金と合わせると800億円が必要。最も優先すべきは財政を安定させること。その方法として合併がある。町民の意見を聴く意識調査に反対する理由はない。予算を見るたび感じるのはお金を使いすぎ、お金を借りすぎ、町民に負担をかけすぎ。時間をかけても改善してほしい。

賛成討論 飯山 直一議員

第4次総合計画と整合性取れている
 予算編成にあたっては、広く、客観的に住民全体の立場に立ったものでなければならない。事業を推進するに当たり、財源が確保されているか、整合性が取れているかで審議した。その結果、第4次総合計画の真摯な事業の継続、住民の声が生かされていると思う。予算執行段階では、再度アンテナを高くし検証、見直しをし、行政が滞りなく執行すべきことを申し添える。

最終日の本会議で、平成26年度一般会計予算について、討論がおこなわれました。採決の結果、賛成9、反対4で可決されました。
 討論では、合併についての住民意識調査の是非をめぐって活発な意見が多くでました。
 討論の要旨は、次のとおりです。

反対討論 丸藤 栄一議員

2%シーリングのなか、土木費のみ突出
 ①消費税増税により3,480万円の影響。②町民の所得は減る一方で、都市計画税の負担は重い。③土木費は前年度比で3億4,309万円増と突出、その一方で敬老祝い金まで縮小。④指定ごみ袋の有料化は認められない。⑤ふれ愛センターの廃止計画は撤回すべき。⑥オフィスサポータの時給はもっと上げるべき。⑦合併の住民アンケートは撤回すべき。

反対討論 加納 好子議員

計画に具体性がない
 まず、住民意識調査の多さに苦言を呈する。手段の1つであるはずが、実施することが政策になっている。
 また、エアコン設置に関しては補助金+起債で、交付税措置は50%であることから、財源としてはきびしい。
 しかも、そのあとの計画に具体性のないことをあげて反対する。

反対討論 小河原 正議員

予算編成において要求が盛られていない
 要求していた問題に対応していない。ふれ愛センターは残してもらいたいと主張してきたし、消費税関連でも反対の立場である。ただ、委員会で反対しておいて、本会議では賛成して身勝手な意見を付ける議員は筋を通していない。議員は、3万人余町民の全体を考えて発言すべき。
 合併に関する話題は出ていたと思う。

主な使いみち	
学校給食運営事業	3億723万円
図書館管理運営事業	8,502万円
防犯カメラ設置(小学校)	500万円
給水管改修事業(百間小学校)	2,200万円
町民文化祭運営事業	66万円

教育・文化

学校給食のアレルギーマ対応は

問 学校給食のアレルギーマ対応はどのようになっているか。
答 平成25年度から導入した「一票」によるチェック体制の継続と、アレルギーマの種類が増えていることから、対応の簡素化、明確化を図ることで安全性を高めたい。
問 就学援助の認定基準を1.5倍から1.3倍に下げた経緯は。
答 他市町は生活保護基準の13倍がほとんど。本来の学校教育費に充てるため、やむを得ず見直しをした。試算では小学校では9人が、中学校では6人が対象外となる。
問 図書館の削減予算は、図書購入費がすべてか。
答 現図書購入費が約96万円、DVDなどのAV170万円、修繕50万円、節電による光熱費50万円である。



主な使いみち	
保健予防事業	7,131万円
学童保育所運営事業	4,186万円
こども医療費支給事業	9,040万円
ふれ愛センター運営事業	1,175万円
子育て支援推進事業	861万円

保健・福祉

ふれ愛センターは、憩いの場として残すか？
問 ふれ愛センターについて、高齢者の憩いの場として残してほしいとの要望があるか。
答 第4次総合計画における公共施設の機能と役割の再編に基づき、検討が進められている。
問 保育所入所について、年齢ごとのバランスはどうか。
答 職員の配置基準と保育所の面積基準があり、この基準に基づき、待機児童が発生しないように入所事務を行っている。
問 こども医療費の窓口払いの廃止について、他の自治体の医療機関についても対象にできないか。
答 埼玉県には要望を行っている。自治体ごとの制度が統一されない限り事務が煩雑になることから、実施は困難と考える。



国保財政ますますきびしく

1人当たり約1万円の不足



(単位 万円)

会計区分	平成26年度	増減額	増減率
国民健康保険	41億4,159	3,297	0.8%
介護保険	24億2,159	1億2,528	5.5%
後期高齢者医療	3億8,272	1,214	3.3%
公共下水道事業	8億4,872	△4,439	△5.0%
農業集落排水事業	5,299	294	5.9%
水道事業会計	10億914	3,692	3.8%

国民健康保険

問 今後も一般会計から法定外繰入金を投入せざるを得ないのか。

答 当初予算ベースで毎年約1億円前後の法定繰入金を投入している。

約1万人の被保険者で構成されている国保を考えれば、1人当たり約1万円が不足している状況である。

保険税を1人当たり約1万円引き上げれば、収納率にも影響するので、一概に引き上げれば、税収増に直結するというわけではない。

これらは全国的な問題であり、国保財政を維持するためにはやむを得ないと考えている。

介護保険

問 宮代町における、特別養護老人ホームや老人保健施設の利用料金は。

答 介護度や所得階層、施設の内容(多床室か個室か)により、利用料金が違うので一概にはいえずと答えられない。

特別養護老人ホームで基本料金が月平均8〜9万円程度、低所得者層であれば、月5万円程度で利用できる。

後期高齢者医療

問 今回の保険料改定内容は、例として、夫年金収入258万円、妻年金収入80万円などの中間層は保険料が減額になったのか。

均等割額、所得割額、賦課限度額の金額は正しいのか。

答 国民健康保険の保険料と同様、均等割額の軽減基準額が拡大され、2割軽減では35万円から45万円に引き上げ、5割軽減では世帯主が除かれた計算式に基づき算出される。

今回の改定では、保険料の上昇抑制するために67億円の余剰

金が活用され、全体ではマイナス6円となっている。

公共下水道事業

問 計画区域内の整備率は。

答 平成24年度末で水洗化率は96・6%、普及率は70・4%である。

問 供用開始して20年以上経過している老朽化対策は。

答 平成5年度より供用開始しており、21年経過している。

現在は、ポンプ場の長寿寿命化計画の調査中で平成26年度にその計画を策定する予定である。

農業集落排水事業

問 普及率と使用料の料金体系は。

答 平成24年度末で78%。基本料金1905円と人数割り料金として1人286円である。

水道事業会計

問 水道料金の新会計の変更点は。

答 主な変更点は5項目で、①借入資本金を負債②補助金などによる取得した固定資産を長期前受金として負債の計上③引当金を費用に計上④リース会計の



導入⑤キャッシュフロー計算書を予算書、決算書ごとに作成義務がある。

問 逆ザヤの単価は。

答 逆ザヤの単価は、供給単価186円/m³、給水原価213円/m³で、逆ザヤは27円/m³である。

議会で同意しました

副町長に小山和彦氏を選任



小山和彦氏

選任することに全会一致で同意しました。任期は平成26年4月1日より2年間です。

固定資産評価審査委員会委員に横手敏夫氏



横手敏夫氏

全会一致で同意しました。任期は平成26年4月1日より3年間です。

公平委員会委員に田口寿美子氏



田口寿美子氏

全会一致で同意しました。任期は平成26年3月29日より4年間です。

監査委員に岡野裕美子氏



岡野裕美子氏

全会一致で同意しました。任期は平成26年3月27日より4年間です。

東武動物公園駅西口 町の新しい玄関口

後世に誇れる周辺整備を

駅西口周辺整備事業の推進を

福祉産業委員会にて調査・報告

- ① 駅前広場の広さは適切か。② 計画道路の問題点は。
- ③ 交番・公衆トイレの設置は。④ 土地の容積率は妥当か。
- ⑤ 商業施設予定地に隣接する駅周辺地区が商業地域に変
- 更されない理由は。⑥ 交通渋滞の緩和策は。⑦ URにお
- いて事業の採算性が事業実施基準の適合資料で公表対象
- 外の理由は。⑧ 町内業者の工事参入状況は。⑨ 商工会と

の打ち合わせの現状と推移。⑩ この事業における宮代町
支出の4億2881万円の実施予定事業の内訳は。以上
を調査した。
今後の予定として、東武鉄道(株)に議会として訪問する
など、密接な関係を築いていく。



駅から西口へ 書店とファーストフード店の通路からすぐにロータリーにつながる。



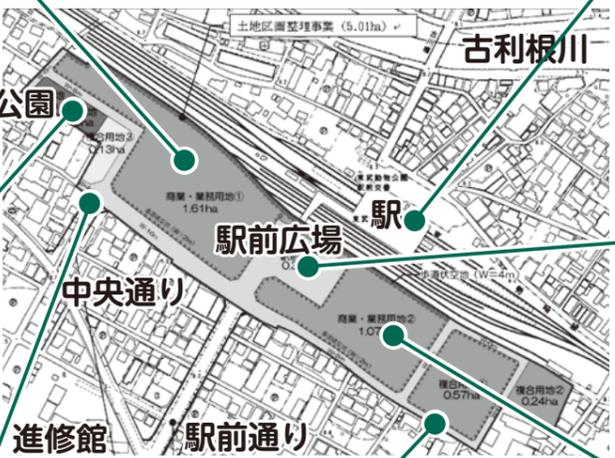
新跨線橋 5月13日に使用開始予定。駅改札口と駅前広場が直接つながり便利になる。トイレと交番の設置が望まれる。



商業施設予定地 人口が増えれば進出を望む事業者は多いだろう。

宮代町の道路事業は後年に問題を残し、整備が後手になる傾向がある。道路幅員は百間新道まで8mにすべき。歩道も設置すべきではないか。

URにおいて事業の主体となる工事内容費用は公表すべき。東武鉄道(株)の商業施設等は早急に内容を明確にしてほしい。



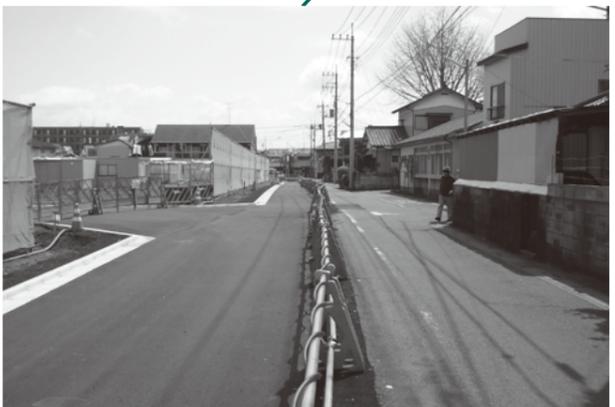
商業施設予定地 この広い敷地に何ができるのか？ 町民の期待は大きい。



公園 駅へのアプローチに公園。



中央通り 駅への新しい進入口となる。駅前までは電線は地中化され、おしゃれな街灯がとる。



6m道路 駅からの8mがここから狭くなり歩道がない。道仏区画整理地内の人も通学・通勤に利用する。歩道が必要になる。

新しい議会構成が決まりました

住民の皆様信頼される議会に取り組みます

総務文教委員会 6人



(写真右から)
副委員長 島村 勉
委員 中野松夫、伊草弘之、石井眞一、丸藤栄一、加納好子

福祉産業委員会 7人



副委員長 山下秋夫
委員 飯山直一、関 弘秀、田島正徳、金子正志、小河原正、合川泰治

議会運営委員会 6人



副委員長 関 弘秀
委員 中野松夫、小河原正、飯山直一、丸藤栄一、田島正徳

議会広報委員会 5人



委員長 伊草弘之
副委員長 加納好子
委員 金子正志、丸藤栄一、合川泰治

宮代町は、来年町制施行60周年の節目を迎えます。少子高齢化が進み、社会の活力の維持、向上が喫緊の課題となっている中で、女性や青年の力を「新しい力」として生かしていくことが、特に重要となっています。その意味で、今回の議長、副議長の就任は極めて意義深いものと感じております。自治体の意思決定者として、政治の担い手として、地域の包括的アドバイザーの役割を果たす機関として、皆様に信頼される議会に取り組みます。



議長
角野由紀子

町にも課題は山積しており、こうしたなかで、議会の役割も大きくなってきたというものと認識しています。町の将来を決めるのは、今を生きる我々でしかありません。だからこそ、みなさまの英知を結集し、しっかりとした理念のもと、まちづくりを進めていかなければならないものと考えています。そのためにも、信頼される議会であることが必要不可欠であり、誇りある宮代をつくるため全身全霊取り組みます。



副議長
合川泰治

久喜宮代衛生組合議会議員 5人	
議員	小河原 正
〃	加納 好子
〃	山下 秋夫
〃	関 弘秀
〃	伊草 弘之

広域利根斎場組合議会議員 2人	
議員	金子 正志
〃	中野 松夫

埼玉東部消防組合議会議員 2人	
議員	飯山 直一
〃	島村 勉

議会選出監査委員 1人	
委員	石井 眞一

意見書

賛成9、反対4で可決し、政府へ
内閣総理大臣はじめ、関係機関へ送りました

新聞への消費税の軽減税率適用を国に求める (抜粋)

新聞を含む文字文化は、米、水などとともに、日本の国を形作ってきた基礎的財と考えます。さらに新聞は、国民の知る権利と議会制民主主義を下支えするとともに、文字文化の中軸の役割を果たしています。

ヨーロッパ諸国を見ても、大半の先進国が新聞への軽減税率措置を執っており、「新聞の軽減税率は常識」とされています。

現在、書籍とともに新聞も購読率の低下傾向にあり、新聞を全く知らないで育つ子どもが増えるなど、次の世代の知的水準へ大きな影響を及ぼすものと深く憂慮されています。消費税率引上げによって、新聞離れがさらに加速する恐れがあると危惧します。

以上のことから、消費税率が8%、10%いずれの段階でも新聞への軽減税率を導入されることを要望します。



賛成12、反対1で可決し、県へ

上田知事へ送りました

重度心身障害者医療費助成制度の見直しに関する (抜粋)



埼玉県は、重度心身障害者の医療費の自己負担分を助成する制度（重度医療）について、65歳以上の障害者手帳新規取得者を来年1月から対象外とする方針を明らかにした。

今回の制度見直しについて、県当局は「高齢化が急速に進行する中、重度医療の対象者及び助成額は毎年増加し続けており、近い将来、制度の維持が難しくなるという懸念があります」と、その背景を説明している。

しかし、重度障がい者の多くは多数の診療科を恒常的に受診しており、支給の対象外とされるならば重い医療負担を背負うことになる。障がい者が医療費に心配することなく必要な医療を受けられるように公的な保障を行うことは当然であり、制度維持を理由に年齢や所得で受給者を差別し、受給に制限を設けることは社会保障の理念にもとるものである。

全員一致で可決し、政府へ

内閣総理大臣はじめ、関係機関へ送りました

ウイルス性肝炎が原因による肝硬変・肝がん患者に対する医療費助成等を求める (抜粋)

我が国では、肝硬変、肝がんの多くは、B型・C型肝炎ウイルスの感染が原因であるとされている。感染者及び患者数が合計約350万人以上と推定される。その感染者の多くは、医療行為によるウイルス感染が原因と言われている。

肝硬変・肝がん患者は、毎日120人以上の方が亡くなっており、医療費助成を含む生活支援の実現は、一刻の猶予もない課題である。よって、国においては、ウイルス性肝炎が原因による肝硬変・肝がん患者の現状を踏まえ、下記事項を実現するよう強く要望します。

1. ウイルス性肝硬変・肝がんに係る医療費助成制度を創設すること。
2. 身体障害者福祉法上の肝機能障害による身体障害者手帳の認定基準を改善し、患者の実態に応じた認定制度にすること。





道仏の遊水池にメガソーラの活用を 県や他市町の事例を参考にして検討する

小河原 正 議員

問 道仏区画整理地内の遊水池に、太陽光発電のメガソーラを企業誘致して活用したら、土地利用になるし、電力のエクサウン事業にも繋がる。

答 町長 調整池用地は、現在、道仏区画整理組合の管理

問 道仏区画整理地内の遊水池に、太陽光発電のメガソーラを企業誘致して活用したら、土地利用になるし、電力のエクサウン事業にも繋がる。

答 町長 調整池用地は、現在、道仏区画整理組合の管理

問 道仏区画整理地内の遊水池に、太陽光発電のメガソーラを企業誘致して活用したら、土地利用になるし、電力のエクサウン事業にも繋がる。

答 町長 調整池用地は、現在、道仏区画整理組合の管理

道仏区画整理の遊水池17450㎡



郷土の偉人 島村盛助氏 宮代から世界へ



英語教育の充実を 教員の資質向上も含め取り組んでいく

合川 泰治 議員

問 英語教育の必要性をどのように認識しているか。

答 教育長 小中学校段階からグローバル化に対応した教育環境づくりを進めることが大切だと認識している。今後、グローバル社会に

問 英語教育の必要性をどのように認識しているか。

答 教育長 小中学校段階からグローバル化に対応した教育環境づくりを進めることが大切だと認識している。今後、グローバル社会に

問 英語教育の必要性をどのように認識しているか。

答 教育長 小中学校段階からグローバル化に対応した教育環境づくりを進めることが大切だと認識している。今後、グローバル社会に

町政をたただす

一般質問は3月4日、6日、7日の3日間おこなわれました。13人の議員が登壇し、榎本町長の政治姿勢について、防災・災害対策、まちバリバルなど51項目にわたり、町の考えをただしました。ここに掲載したものは、質問・答弁ともに質問者が507字以内にまとめたものです。



本会議の様子

一般質問項目一覧（抽選順）

1. 合川 泰治 議員 … P17

- ① 雪への対応
- ② 30年後の宮代町
- ③ 産業基盤としての農業
- ④ 田んぼの学校
- ⑤ 英語教育
- ⑥ 親守詩

2. 小河原 正 議員 … P17

- ① 指定管理者制の効果
- ② 町長公用車
- ③ 町長室
- ④ ふれ愛センター
- ⑤ 防災
- ⑥ 宮代町のマスコット
- ⑦ 道仏区画整理地内の利用

3. 関 弘秀 議員 … P18

- ① 4月の消費税率アップに伴う負担軽減策
- ② 青少年の「インターネット依存」への対策
- ③ 「いじめ防止対策推進法」を受けての町の対応は

4. 中野 松夫 議員 … P18

- ① 町長の考えは（エアコン設置、合併意識調査）
- ② 地域敬老会
- ③ 防災

5. 石井 眞一 議員 … P19

- ① 道仏地区土地区画整理事業
- ② 宮代・杉戸まちバリバル
- ③ 高齢者に対する振込み詐欺などの犯罪抑止対策
- ④ 空き家条例の制定
- ⑤ 中島地区新橋通り線(町道第148号線)の拡幅、整備

6. 丸藤 栄一 議員 … P19

- ① 東小学校付近の危険な五差路の交通安全対策
- ② 介護保険改悪で要支援・要介護者を減らさないよう国に要望を
- ③ 「空き家条例」の制定
- ④ 重度心身障害者医療費助成制度

7. 飯山 直一 議員 … P20

- ① 土曜日授業の実施
- ② 災害時応援協定

8. 島村 勉 議員 … P20

- ① 防災計画の見直し
- ② 救急指定病院設置
- ③ 公共施設の禁煙対策

9. 田島 正徳 議員 … P21

- ① 榎本町長が、考えているこれからの歳入増加プラン
- ② 榎本町長は、宮代町子ども達について、どのように考えているのか
- ③ 榎本町長が考える「新しい村」の今後のありかた

10. 加納 好子 議員 … P21

- ① 学園台3丁目付近の雨水・汚水対策
- ② 県道沿いの学園台の街路灯
- ③ 学校の普通教室にエアコン設置・十分な論議を
- ④ 町立小中学校の適正配置に関する意識調査
- ⑤ まちバリバルの継続実施はあるか

11. 金子 正志 議員 … P22

- ① 宮代・杉戸まちバリバル
- ② 東武動物公園駅東口通り線
- ③ 合併についての住民意識調査

12. 山下 秋夫 議員 … P22

- ① 須賀小・中学校プール周辺の用排水路整備
- ② 和戸駅の進ちょく状況と見直しは
- ③ 風疹予防接種の助成
- ④ 須賀小、中体育館北側の道路の冠水対策

13. 伊草 弘之 議員 … P23

- ① 今後のまちづくりの方向性
- ② ふれ愛センター施設機能転換検討の状況
- ③ 社会保障・税番号制度関連4法成立に対する対応



要支援の訪問・通所介護を市町村に移行
高齢者に不安を与えないように対処したい

丸藤 栄一 議員

問 介護保険制度の大改悪で安倍内閣は、①要支援者が利用している「訪問介護」と「通所介護」を介護保険から切り離し、市町村に「総合事業」として肩代わりさせる問題。
②特別養護老人ホームの入所

問 いま、高齢者の3〜4人のうち、1人が認知症が軽度認知障害になっている。
また、特養ホーム入所待機者73人のうち、5分の1が「要介護1・2」の高齢者である。
介護保険から締め出された認知症などの高齢者は、どこ

へ行けばよいのか。NHKが放映して反響をよんだ、高齢者が死に場所を探して、数か月おきにショートステイを転々と渡り歩く、「老人漂流社会」にするのか。あるいは「介護難民」になれ、ということか。
問 介護保険の制度改悪は、すべて安倍内閣の責任である。しかし、介護保険の保険者は宮代町になっている。
答 町長 総合事業に移行されても、町として高齢者に不安を与えないように対処していきたいと考えている。

介護保険の改悪で要支援・要介護者が減らされる



着々と工事が進む道仏土地区画整理事業地内



道仏地区土地区画整理事業の進ちよくは
事業費ベースの進ちよく率は約84%

石井 眞一 議員

問 道仏地区土地区画整理事業の平成26年2月末現在の進ちよく状況（事業費ベースの進ちよく率）は。
答 まちづくり建設課長 平成25年度暫定決算での事業費ベース（55億100万円）の

進ちよく率は約84%となっている。
問 平成26年2月末現在の区域内の人口、新築された人数、一般住宅、共同住宅の建築状況は。
答 まちづくり建設課長 区域内人口は、約549人、新築を行い転入された人数は269人、一般住宅の建築状況は、建築済が70戸、建築中が41戸、共同住宅は、建築済11棟、建築中が2棟となっている。
問 定住人口増2600人に向けての取り組みは。

答 まちづくり建設課長 平成26年4月に組合主催による集客イベントを実施する。体験型のアトラクションや一般保留地の紹介、埼玉りそな銀行および埼玉県住宅供給公社による土地所有者向けの土地活用相談、協賛事業者による住宅の紹介などを行う予定。
問 宮代・杉戸まちまじりの今後の開催は。
答 産業観光課長 商工業実態調査などの集計後に行う予定となっているワークショップの後、商工業の活性化イベントを開催する予定。



なぜ一部生徒への優遇か
高校受験を控えた中学3年生を優先

中野 松夫 議員

問 小中学校へのエアコン設置 ①なぜ中学3年生か。限られた台数であり、運用で公平にすべきでは。②全教室への設置計画は。費用は。
答 町長 ①体力的にも新たな環境への適応が心配な小学

1年生の教室、高校受験を控え、集中して授業を受けられるように、中学3年生の教室に優先して設置したい。
②小中学校7校の普通教室、特別教室に設置した場合約4億円になる。国庫補助金（補助率1/3）を活用しても借入金/年、電気料などの維持費を含めると普通教室だけで約4000万円/年が必要と推計可能であれば全学年へ設置したいが現在の状況では厳しい。今後、税収増などや行財政運営の効率化を進めるなどの

財源確保に取り組み、全教室設置の方策を探りたい。
問 町村合併についての住民意識調査をすることだが、①目的②時期③調査後の計画、町長の方針、考えは。
答 町長 ①平成16年の住民投票から丁度10年になるので住民意識の変化を比較すること。また、町民の考えを把握し今後の町政運営に反映することが目的。②平成26年度の早い時期に実施したい。③調査結果について考えを聞き、議論を重ねる中で、町長としての考えをまとめていきたい。

エアコン設置は望まれるところだが……。



臨時給付金		
	臨時福祉給付金	子育て世帯臨時特例給付金
対象者	市町村税（均等割）非課税世帯 ※市町村民税（均等割）が課税されている人の扶養親族等は除く ※生活保護受給者は除く	児童手当受給世帯 ※児童手当における所得制限限度額以上の方は除く ※臨時福祉給付金対象の方 ※生活保護受給者は除く
支給額	1人1万円 基礎年金等受給者は5000円加算	児童手当の支給対象児童1人につき、1万円

わかりやすい周知を



消費税率アップに伴う負担軽減策の周知は
広報みやしろやホームページ等にて周知

関 弘秀 議員

問 低所得者向けの臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金の対象者への周知は。
答 福祉課長 臨時福祉給付金は、本年1月1日を基準日として、平成26年度分の市町村民税（均等割）非課税者か

ら、均等割が課税されている方の扶養親族、生活保護被保護者を除いた方が対象となり、給付額は1人につき1万円、約8千人を見込んでおり、支給対象者で高齢基礎年金等受給者へは5千円加算され約4千人を見込んでいる。
子育て世帯臨時特例給付金は、同じ基準日で平成26年1月分の児童手当の受給者が対象で所得が児童手当の所得制限に満たない方（臨時福祉給付金対象者を除く）で、給付額は対象児童1人につき1万円、約3千3百人を見込んで

いる。申請書の受付期間は本年7月以降の3か月間を予定。周知方法は広報みやしろや町ホームページに掲載、また、申請書を郵送する際にチラシを同封する。
問 青少年の「インターネット依存」への対策は。
答 教育長 全ての小中学校においてインターネットマネー等の「情報モラル」教育の実施、また、保護者会や学校全体の集会や学年集会、学級における指導を毎学期実施。教員も指導力を高めることができるよう研修を充実。



学校のエアコン、十分な論議を 暑さ対策に最も効果的な手段を考える

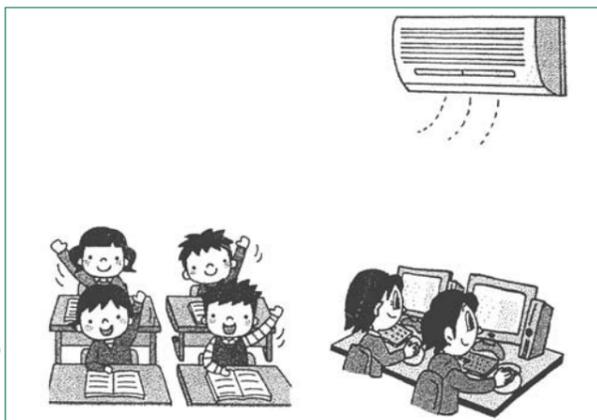
加納好子 議員

行政事業の継続性、教育の安定性・平等性について伺う
問 町は24・25年度の2年かけて全教室に扇風機をつけた。その翌年に中3、小1の学

金を使った執行として「行き当たりばったり」感がある。中3に涼しい環境を与え、いい高校に入ってほしいという思いやりはある程度理解する。しかし、どういう大人になってほしいなど目指す「教育の理念」をどう確立するかが先ではないか。
答 町長 エアコン設置は近年の地球温暖化による猛暑対策として最も効果的な手段だが、小中学校全教室に設置すると4億円余りかかり、さらに後年度の維持管理費に普通教室だけでも年間4千万円程度の負担がかかることから扇

風機の設置が進められてきた。しかし、私はこれでは不十分と考え、教育環境の充実、学力の向上対策を進めたいとの思いから、まずは、高校受験を控えた中3と体力的に心配される小1にエアコン設置を提案した。
問 その先の計画性、財政手当が見えない。教育委員会における学校現場の論議は。
答 教育長 学校現場と特に論議はしていない。校長会の予算要望では普通教室でなく、みんなが集まる図書室などの設置の要望をいただいた。

小中学校全部にエアコン設置なら平等だけど…。



宮代町の玄関口となる、東武動物公園西口



榎本町長が考える今後の歳入増加 プランは 地方自治体の経営は民間会社と違う

田島正徳 議員

問 今後の宮代町の歳入を、どのように増加させるのか。具体的な政策と数字を尋ねる。
答 町長 一氣に経営改善と

はいいかない。不採算でも行う事業もある。特定財源の確保や税の徴収率向上を図る。他自治体がない特性を活かし将来に向けた布石を打つ。
次世代を担う子ども達の学校での安心・安全の取り組みは
問 現在、宮代町では小学校における学校監視員が廃止されている。代わりに、他市町村でおこなっているような、午後2時30分に防災行政無線による、地域住民に向けた見守り依頼の放送を実施しないのか。また、今後の安心・安全

の具体的な取り組みは。
答 教育長 現在、宮代町では、下校の時間帯での職員による防犯パトロールの取り組み、また、子ども110番の家の設置、そしてスクールガードとして、地域の大勢の方々による登下校の見守りによる安全確保が行われている。なお、学校監視員の廃止に伴い、平成26年度予算において、町内全ての小学校4校に防犯監視カメラを設置する。



公共施設の禁煙対策を 分煙による受動喫煙の防止

島村勉 議員

問 公共施設の禁煙対策について。
答 総務政策課長 受動喫煙の防止に向け、禁煙と、喫煙を分ける分煙に取り組む。たばこから発生する副流煙は、発ガン物質を多量に含む

ていることから、非喫煙者の健康を守り、喫煙者・非喫煙者の共存を目的とする。
問 防災計画の見直しについて。
答 町民生活課長 大きな特徴として要配慮者（高齢者・障害者・乳幼児など）の避難支援などの確保。自助・共助による減災強化と共に、自主防災組織に重点をおき災害対策を進めている。また、パンフレットなどを広く配布し、啓発活動を行っている。
問 救急指定病院設置について。

摘があり、平成23年から授業時間が増加した。土曜授業のあり方と教育の目指す方向は。
答 教育長 新学習指導要領の全面実施により学習内容や授業実施が増加となり、授業時数をはじめ活動時間の確保が課題になっている。
本町でも土曜日を活用した授業を実施し、授業時数、開かれた学校づくりの推進に努めている。実施を通じて、「委員会・部活などの活動する時間が確保できた」などの効果も上がっていると聞いている。新年度より小学校にも拡大し、

土曜授業を実施する。それにより2日分の授業時数が確保できる。今後も学校週5日制の趣旨を踏まえ、学校と協議し、取り組んでいく。
災害時応援協定について
問 未曾有の「東日本大震災」から3年。震災発生前に応援協定の話があったが、その後の進展は。
答 町民生活課長 栃木、福島県をはじめ149団体に打診していたが、震災後、応援協定にも課題が出ている。応援協定の実効性を追求するには、引き続き検討が必要。

庁舎内における喫煙室



学力の向上をめざして

土曜日授業の実施は

土曜授業のあり方を校長と協議・取り組む

飯山直一 議員

問 学校週5日制は、平成4年から実施。社会全体の責任として、社会体験や自然体験を通じ、自ら学び考えることを目的に導入された。その結果、世界的にも学力が低下、ゆとり教育は誤りであったと指

ていること、非喫煙者の健康を守り、喫煙者・非喫煙者の共存を目的とする。
問 防災計画の見直しについて。
答 町民生活課長 大きな特徴として要配慮者（高齢者・障害者・乳幼児など）の避難支援などの確保。自助・共助による減災強化と共に、自主防災組織に重点をおき災害対策を進めている。また、パンフレットなどを広く配布し、啓発活動を行っている。
問 救急指定病院設置について。

土曜授業を実施する。それにより2日分の授業時数が確保できる。今後も学校週5日制の趣旨を踏まえ、学校と協議し、取り組んでいく。
災害時応援協定について
問 未曾有の「東日本大震災」から3年。震災発生前に応援協定の話があったが、その後の進展は。
答 町民生活課長 栃木、福島県をはじめ149団体に打診していたが、震災後、応援協定にも課題が出ている。応援協定の実効性を追求するには、引き続き検討が必要。

一部事務組合の平成26年度予算

久喜宮代衛生組合

39億4300万円
(前年度比4.3%増)

▼構成
久喜市、宮代町の1市1町

▼主な収入
1市1町の負担金 27億8917万円
(宮代町は4億9890万円)

▼主な支出
塵芥処理費(ごみ処理費) 27億2225万円
うち委託料 17億1341万円

広域利根斎場組合

2億2907万円
(前年度比20%減)

▼構成
加須市、久喜市、幸手市、宮代町の3市1町

▼主な収入
3市1町の負担金 1億1000万円
(宮代町は872万円)

▼主な支出
施設使用料 1億747万円
委託料 8953万円
需用費(燃料等) 4947万円

埼玉東部消防組合

62億8679万円
(前年度比1.4%減)

▼構成
加須市、久喜市、幸手市、白岡市、宮代町、杉戸町の4市2町

▼主な収入
4市2町の負担金 61億7011万円
(宮代町は4億8188万円)

▼主な支出
常備消防費 60億1335万円
常備消防施設費 8763万円



施設機能転換が予定されている「ふれ愛センター」



伊草弘之 議員

ふれ愛センター施設機能転換の検討状況は

建物の役割は平成26年度で終了したい

問 ふれ愛センター施設機能転換の検討状況について伺う。
答 町長 町の財政状況と施設の老朽化および利用の実態を考慮し、建物としての役割は平成26年度いっぱい終了したいと考えている。

ふれ愛センターの役割である、老人福祉センターと児童館を併せた機能は、効果的な代替措置が図られるよう検討していく。
問 今後のまちづくりの方向性
答 町長が述べている「まちづくりの方向性を変える」とはどういう内容か伺う。
答 町長 これまでの既成概念にとらわれず、事業の必要性や優先度を改めて見直していくというものである。
問 第30次地方制度調査会の答申からまちづくりの方向性が見えてくるものがあるか。

問 町長 今後の基礎自治体の行政サービス提供体制の構築として、自主的な合併や市町村間の広域連携、県による補完など多様な手法の中から、最も適したものを自ら選択してはという内容のものであり、地方自治の本旨を踏まえた答申と理解している。
問 マイナンバー制度
答 町長 マイナンバー制度導入に対する対応について伺う。
答 総務政策課長 税務や福祉などの基幹システムの改修が必要であり、クラウドによる共同システムで対応する。

一般質問



山下秋夫 議員

和戸駅ホームの屋根延長の進捗よく状況は

2016年度までにバリアフリー化を優先

問 和戸駅ホームの屋根の延長についての進捗よく状況は。また、駅西口整備はどのように考えているのか。
答 町長 東武伊勢崎線野田線整備促進協議会・東武伊勢崎線輸送力増強推進協議会に

問 前回の合併アンケートの回収率は。今回の人数は。
答 町長 平成14年度に実施したときの回収率は、60・5%。今回、2000人を対象に行う。
問 アンケートの告知期間、辺の用排水路の整備の進捗よく状況は。
答 産業観光課長 早期の事業着手に向けて、測量設計および工事費などの整備に必要な見込み額を算出したうえで、県費単独土地改良事業補助金の採択要望を行っている。
問 風しん予防接種の助成拡充を
答 風しん予防接種は夫婦一緒に助成対象にすべきでは。
問 保険健康課長 県において無料の抗体検査の方針。現在、調整中で町としては県の動向を踏まえ、引き続き一部助成を実施する。

問 アンケートの設問は。
答 町長 6問。
1、行政サービスで充実を望むものは。
2、合併によりどのような効果があるか。
3、合併により心配となることは。
4、近隣市町との合併は望ましいか。
5、近隣市町との合併で望ましい市町はどこか。
6、合併検討に当たって必要な情報は何か。

和戸駅のバリアフリー化とホームの屋根延長を



宮代町「合併相手選択住民アンケート」
2002年(平成14年)8月9日。集計結果発表。

合併が望ましい市町は

- 1位 杉戸町 69.1%
- 2位 春日部市 62.6%
- 3位 白岡町 46.7%
- 4位 久喜市 40.9%

12年ぶりの合併アンケート。町の方向性が決まる。



金子正志 議員

アンケート結果をどう生かすか 住民意識の変化を比較する

問 アンケートの結果をどう生かすか。
答 町長 十分とりたい。回収は到着後一か月。
問 アンケートの結果をどのように生かすか。
答 町長 今回の調査は、平成14年当時との住民意識の変化を比較することが目的。その後については皆さんの考えを聞き、議論を重ね、考えをまとめていく。